

株式会社ニトリホールディングス

「お、ねだん以上。」のフレーズで知られる気軽に買える価格と高い品質を両立させ、国内・海外で店舗を展開するニトリホールディングス。事業活動に関連する膨大な法律を管理し、改正内容の社内浸透を担う法務室の業務効率化に、LexisNexis® ASONEをご活用いただいています。



法務室の業務効率化をはかり、 部署をまたいだ法改正情報の共有で法令遵守体制の強化につなげる

株式会社ニトリホールディングス

<https://www.nitorihd.co.jp/>

1967年創業。家具・ホームファニッシング商品を企画・販売。製造小売業と呼ばれる事業モデルに、物流機能をプラスした製造物流小売業を国内・海外で展開する。

導入時期

2019年 3月

導入前の課題

- 法務室の業務効率化
- 他社の法改正通知サービスを利用していたが、膨大な情報が送信されるため、自社に必要な情報の選択に苦労していた

選定理由

- アラートメール配信タイミングのカスタマイズが可能
- サポート体制の充実
- 豊富な情報量、わかりやすいインターフェースなど安定した使いやすさ

導入効果

- ホールディングスとして法令遵守体制の整備
- アラートメールの適正な配信が可能になった
- 法務室と他部署間の情報共有が可能となった
- 全社的なテラシー強化への活用も視野に

業務効率化を考えるうえで膨大な システムメールのチェックが課題に

製造小売業に物流機能をプラスした新たなビジネスモデル「製造物流小売業」を確立し、「住まいの豊かさ」を追求する株式会社ニトリホールディングス。全670店舗（うち海外の店舗は68店・2020年8月時点）を展開し、膨大な商品点数を有する同社において、法令対応はもちろん、契約審査、社内コンプライアンス教育をはじめとする多岐にわたる業務を担う法務室では、「業務効率化」がひとつのテーマでした。

「弊社は様々な事業を行っていますし、商品点数も多いので、関わる法律の情報収集にも相当な労力と時間がかかります。有名な法律の改正であれば、あらかじめ対応を行い社内周知できますが、法務室だけではフォローしきれない細かい法令も存在します。そのため以前から法令検索、判例検索、そして法改正情報をメールでお知らせしてくれるサービスを利用していました。しかし、膨大なメールが送られてくるのが難点でした」（ニトリホールディングス法務室）

選定の決め手は カスタマイズ性と費用感

使用システムの見直しを行うタイミングに

あたり、同社法務室では法令通知サービスを比較検討。最終的に4社に絞り込んだ中で着目したのは、LexisNexis® ASONEのカスタマイズ性でした。LexisNexis® ASONEの法改正情報のアラートメールは、配信タイミングの設定が行えます。

「LexisNexis® ASONEを最終的に選んだ一番のポイントは、法令検索と判例検索機能に加えて、アラートメールをまとめて受信できるところでした。加えて費用対効果が高いと判断したためです。法務室は直接売上を上げる部署ではないので、サービス利用における費用対効果は重要です。法令・判例検索は法務室の主な業務のひとつのため、必要性は十分に社内理解が得られるのですが、アラートメールを各部署に送る必要性を実証するのは、なかなか難しいものでした」（ニトリホールディングス法務室）

法令になじみがない部署にアラートメールを送り、活用方法を周知・浸透させる重要性の理解を得るのは大変だったといいます。

しかし、企業全体で法令遵守を徹底するには、法務室のみでなく関連会社、現場との連携が不可欠です。その費用対効果の実証というハードルを乗り越え、LexisNexis® ASONEの導入に至りました。

**「全社のリーガルリテラシー向上のひとつの手段として、
法令アラートメールを活用できるとしています。
法令のプロフェッショナルとして、リテラシー向上を推進できる“強い法務室”にしたい」**

—株式会社ニトリホールディングス法務室—

**各関連部門と部署をまたいで
法改正情報の有効活用が可能に**

ニトリホールディングスでは、災害時や大きな法令改正への対応など、様々なリスクに備える「リスクマネジャー」というポジションの人物が各部署にいます。

LexisNexis® ASONEの導入当初、アラートメールの配信は子会社とグループ会社、そしてリスクマネジャーに対して行う予定でした。しかしここで、社内から予想外の反応がありました。

「品質管理部門から、自分たちの部署にIDを多く配布して欲しいという要望がありました。この部署ではあらゆる商品の規格や安全性を管轄しており、それぞれの商品ごとに細かい基準を定めている法律が存在しています。そのため、自分たちで自主的に情報収集を行えるツールが欲しいということでした」(ニトリホールディングス法務室)

この申し出を受け、品質管理部門にIDを必要数割り振り、残りを法務室と各部署に分配しました。商品に関わる法律は幅広く、かつ深く、そのすべてを法務室が網羅するのは非常に困難ですが、見逃すわけにはいきません。アラートメールで配信される情報が、現場の知見と経験を以て活かされるようになりました。

「法改正でひとつの原材料が使えなくなると、業務プロセスの変更が必要になるかもしれない。そうするとコストも発生し、経営判断にも関わってきます。法令改正に伴うインパクトは、その業務のプロフェッショナルでないと判断が付きません。法務室からすると、業務に直接関係しないメールは見ないだろうな、という気持ちがあったのですが、むしろ積極的に法令情報を入手したいという声が上がったのは嬉しい驚きでした。また違う部署

の話ですが、この法令改正は自部署に影響するので相談に乗って欲しい、という問合せも何回かありました。法務室では、法令の改正がどの部署に関わるかを直ちに判断できない場合もあるのですが、その情報を逆に各部署から入手するという、逆輸入のようなケースです」(ニトリホールディングス法務室)

このように各部署からの能動的な申し出で、改正の見逃しを二重でカバーするという動きはとても喜ばしい効果とのことでした。また、情報収集の効率化という点でもLexisNexis® ASONEを有効活用しています。

「法令・判例検索のわかりやすさ、アラートメールの便利さと豊富な情報量、法令ガイダンス、判例数など、トータルで非常に良いサービスだと思います」(ニトリホールディングス法務室)

**LexisNexis® ASONEを
活用しリーガルリテラシーを
向上させる“強い法務室”を目指す**

LexisNexis® ASONEを導入して約1年半、法務室の業務効率化と、品質管理部門での有効活用で一定の効果を達成できていますが、

この品質管理部門のような動きが全社で行えると、法令遵守体制がより徹底できるだろうと、同法務室は今後の展望とLexisNexis® ASONEの活用方法を見据えています。

「そのためにはまず、グループ全体の法令遵守への意識や知識、リーガルリテラシーの向上が大事だと思っています。引き続き法務室の業務を効率化し、社内教育や研修など、今までできていなかった部分に力を入れたいですね。その手段のひとつとしてLexisNexis® ASONEを活用できるのではと考えています。例えばですが、各部署から質問が頻出する下請法や景品表示法などへの対応は、各々の部署でチェックして業務に反映できるようになると、お互いの業務が効率化され、なおかつ法令遵守体制が強固になります。そういった動きは、法令アラートメールの活用で少しずつ形成できるのではないかと思います。さらには各部門の業務知識もあり、なおかつ法令への知見も持ち合わせた人を育て、全社的な法令遵守の土壌を底上げしていく。そのような教育や啓蒙にLexisNexis® ASONEを活用して、全社的なリーガルリテラシー向上を推進できる強い法務室を目指したいです」(ニトリホールディングス法務室)



LexisNexis® ASONE導入についてのお問い合わせ

レクシスネクシス・ジャパン マーケティング部 Eメール: marketing-jp@lexisnexis.com

HP: <https://www.lexisnexis.jp>